

平成23年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、企業のコスト削減努力や国の経済対策の効果もあり、法人二税には下げ止まりが見られますが、府内の失業率が依然として高水準で推移するなど、府税収入の大幅な増収が見込まれる状況にはなく、引き続き厳しい環境にあります。また、社会保障分野をはじめ、国が地方に負担を義務付ける経費が年々拡大を続けています。一方で、府民の皆様の負託に応えるためには、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、平成23年度当初予算案の編成においては、予算要求段階における部局長マネジメントの一層の発揮、監査結果の尊重等の考え方にに基づき、事務事業の積極的な見直しを行うとともに、“変革と挑戦”を貫き、“改革と成長”へと次なる一步を踏み出すため、「府政運営の基本方針2011」、「23年度の仮収支試算」に基づき、「財政構造改革プラン(案)」の着実な実行に努めました。

そして、これらの取り組みなどにより生み出した貴重な財源については、教育、中小企業支援、都市魅力創造といった“大阪の成長”に挑むための施策や、治安の強化や児童虐待防止対策などの“セーフティネット”を確保するための施策などに重点的に配分することとしました。

予算の規模

平成23年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計の主な増減要因としては、社会保障関係経費の増（平成22年度当初比134億円増）や、建設事業費の増（平成22年度当初比101億円増）、中小企業向け制度融資に係る預託金の減（平成22年度当初比843億円減）等が挙げられます。

第1表

予算総括表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	平成22年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A) / (B)	(A) / (C)
一 般 会 計	3,242,637	3,918,437	3,910,093	82.8	82.9
[実質規模] ^{(注)3}		[3,255,534]	[3,247,190]	[99.6]	[99.9]
特 別 会 計	963,299	980,299	1,000,932	98.3	96.2
企 業 会 計	70,367	119,556	111,761	58.9	63.0
合 計 (1)	4,276,304	5,018,292	5,022,786	85.2	85.1
重 複 額 (2)	409,837	387,025	392,526	—	—
純 計 額 (1) - (2)	3,866,466	4,631,266	4,630,259	83.5	83.5

(注)1 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

(注)2 平成23年度当初予算額には、補正予算第1号～第3号は含まない。

(注)3 平成22年度当初予算では、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに係る歳出・歳入を計上したために予算規模が増加していることから、[実質規模]として、基金償還金を除く実質的な予算規模を併記。

一般会計

歳入

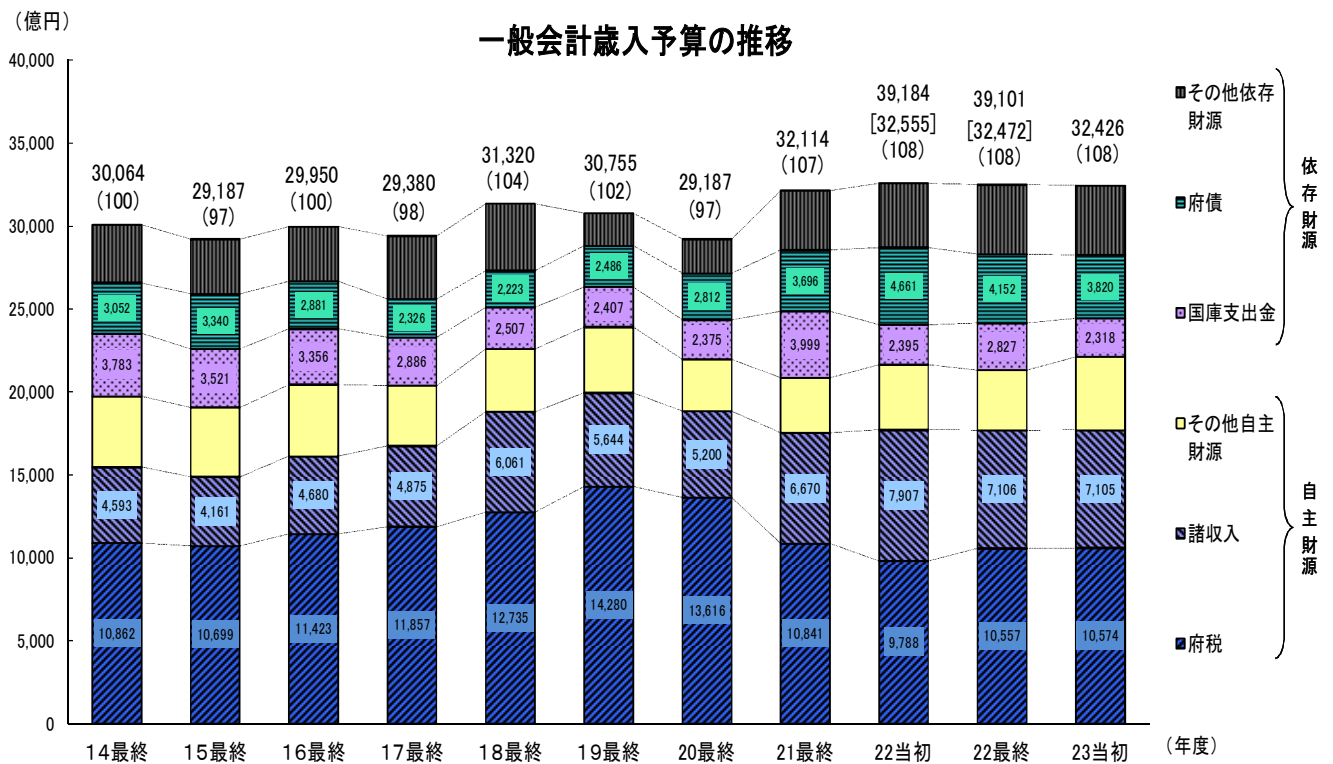
歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

歳入のうち、府税収入については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の同意が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補てん債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。以下、歳入の主なものについて説明します。



(注) 1 () 内の数字は、平成14年度を100とした場合の指数である。

2 平成22年度(当初・最終)の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「その他自主財源」には、基金償還金(6,629億円)を含まない。)

第 2 表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
		%		%		%		%		%	
自主財源	府 税	1,057,441,000	32.6	978,828,000	25.0	1,055,710,000	27.0	78,613,000	108.0	1,731,000	100.2
	諸 収 入	710,490,276	21.9	790,687,897	20.2	710,621,889	18.2	△ 80,197,621	89.9	△ 131,613	100.0
	繰 入 金	185,334,842	5.7	799,928,172	20.4	759,290,246	19.4	△ 614,593,330	23.2	△ 573,955,404	24.4
				(137,025,296)	(4.2)	(96,387,370)	(3.0)	(48,309,546)	(135.3)	(88,947,472)	(192.3)
	地方消費税清算金	174,311,000	5.4	168,309,000	4.3	166,753,000	4.3	6,002,000	103.6	7,558,000	104.5
	使用料及び手数料	64,770,590	2.0	64,897,960	1.6	63,774,897	1.6	△ 127,370	99.8	995,693	101.6
	財産収入	9,061,132	0.3	14,957,110	0.4	12,199,889	0.3	△ 5,895,978	60.6	△ 3,138,757	74.3
	分担金及び負担金	7,360,360	0.2	7,362,700	0.2	7,770,392	0.2	△ 2,340	100.0	△ 410,032	94.7
	市町村たばこ税府交付金	900,000	0.0	465,000	0.0	465,196	0.0	435,000	193.5	434,804	193.5
	寄附金	454,618	0.0	355,998	0.0	515,128	0.0	98,620	127.7	△ 60,510	88.3
	繰越金	10	0.0	10	0.0	15,538,921	0.4	0	100.0	△ 15,538,911	0.0
	計	2,210,123,828	68.1	2,825,791,847	72.1	2,792,639,558	71.4	△ 615,668,019	78.2	△ 582,515,730	79.1
				(2,162,888,971)	(66.4)	(2,129,736,682)	(65.6)	(47,234,857)	(102.2)	(80,387,146)	(103.8)
依存財源	府 債	382,035,000	11.8	466,073,000	11.9	415,212,000	10.6	△ 84,038,000	82.0	△ 33,177,000	92.0
	地方交付税	295,000,000	9.1	290,000,000	7.4	299,241,664	7.7	5,000,000	101.7	△ 4,241,664	98.6
	国庫支出金	231,763,498	7.1	239,456,153	6.1	282,705,480	7.2	△ 7,692,655	96.8	△ 50,941,982	82.0
	地方譲与税	111,215,000	3.5	81,616,000	2.1	106,759,000	2.7	29,599,000	136.3	4,456,000	104.2
	地方特例交付金	10,000,000	0.3	13,000,000	0.3	11,035,651	0.3	△ 3,000,000	76.9	△ 1,035,651	90.6
	交通安全対策特別交付金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0	0	100.0
計	1,032,513,498	31.9	1,092,645,153	27.9	1,117,453,795	28.6	△ 60,131,655	94.5	△ 84,940,297	92.4	
合 計	3,242,637,326	100.0	3,918,437,000	100.0	3,910,093,353	100.0	△ 675,799,674	82.8	△ 667,456,027	82.9	
			(3,255,534,124)		(3,247,190,477)		(△ 12,896,798)	(99.6)	(△ 4,553,151)	(99.9)	

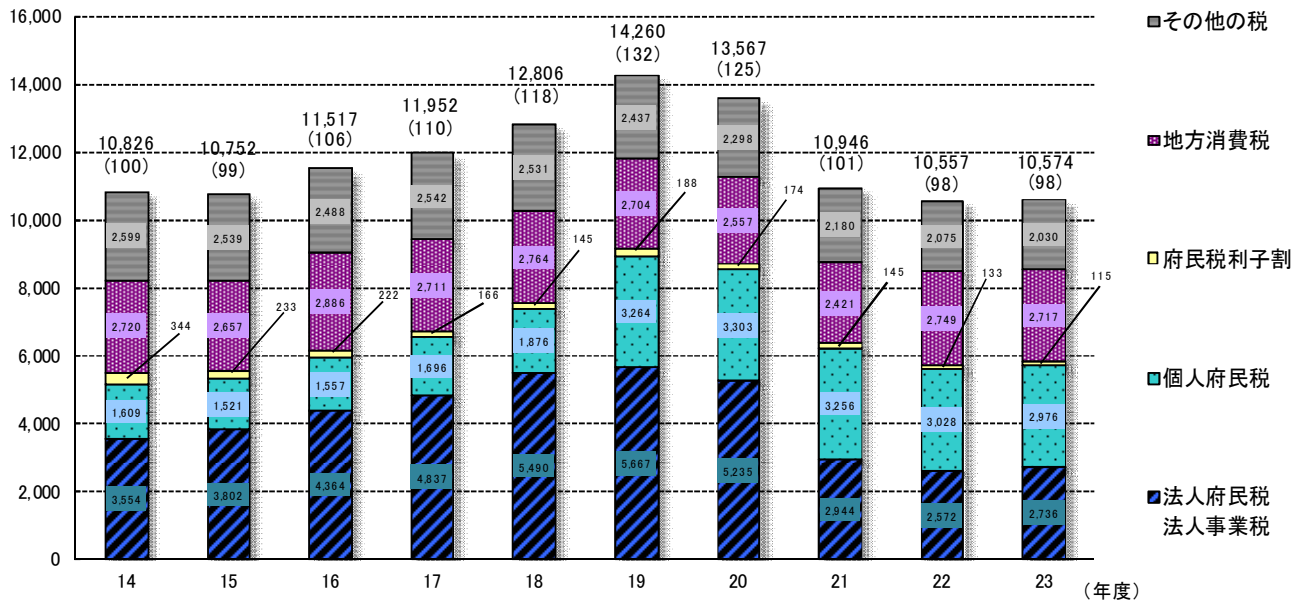
(注) () 内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(662,902,876千円)を含まない額及び比率である。

府 税

平成23年度当初予算では、1兆574億4,100万円を計上しています。歳入総額に占める割合は32.6%となっています。平成22年度最終予算と比べて17億3,100万円、0.2%の増となっており、その最大要因として、法人二税（法人府民税、法人事業税）の増加（164億円増）が挙げられます。

(億円)

府 税 の 推 移



(注) 1 平成14年度～21年度は決算、22年度は最終予算、23年度は当初予算である。

2 () 内の数字は、平成14年度を100とした場合の指数である。

第3表

府 税 予 算 の 内 訳

(単位: 千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				比 較	
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		(A)/(B)	(A)/(C)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比		
府 民 税	382,402,000	36.1	371,159,000	37.9	385,362,000	36.5	103.0	99.2
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	297,556,000	28.1	303,529,000	31.0	302,838,000	28.7	98.0	98.3
個 人 法 人 地 方 消 費 税	73,319,000	6.9	54,390,000	5.6	69,242,000	6.6	134.8	105.9
不 動 産 取 得 税	11,527,000	1.1	13,240,000	1.4	13,282,000	1.3	87.1	86.8
府 民 税 利 子 割	214,584,000	20.3	165,953,000	17.0	202,770,000	19.2	129.3	105.8
個 人 法 人 地 方 消 費 税	14,299,000	1.4	15,223,000	1.6	14,833,000	1.4	93.9	96.4
地 方 消 費 税	200,285,000	18.9	150,730,000	15.4	187,937,000	17.8	132.9	106.6
不 動 産 取 得 税	271,704,000	25.7	255,930,000	26.1	274,857,000	26.0	106.2	98.9
府 民 税 利 子 割	33,556,000	3.2	31,481,000	3.2	35,664,000	3.4	106.6	94.1
府 民 税 利 子 割	21,401,000	2.0	19,732,000	2.0	20,084,000	1.9	108.5	106.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,614,000	0.2	1,687,000	0.2	1,656,000	0.2	95.7	97.5
自 動 車 取 得 税	10,427,000	1.0	11,049,000	1.1	11,080,000	1.0	94.4	94.1
軽 油 引 取 税	41,144,000	3.9	38,982,000	4.0	42,128,000	4.0	105.5	97.7
自 動 車 税	80,571,000	7.6	81,862,000	8.4	82,047,000	7.8	98.4	98.2
鉦 区 税	183	0.0	190	0.0	183	0.0	96.3	100.0
固 定 資 産 税	—	—	—	—	—	—	—	—
狩 猟 税	9,817	0.0	10,810	0.0	10,719	0.0	90.8	91.6
旧 法 に よ る 税	28,000	0.0	982,000	0.1	51,098	0.0	2.9	54.8
合 計	1,057,441,000	100.0	978,828,000	100.0	1,055,710,000	100.0	108.0	100.2

(注) 構成比については、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和 60 年度以降は交付を受けていませんでしたが、平成 5 年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、地方交付税の交付団体となっています。

平成 23 年度は、地方財政計画等を勘案し、2,950 億円を計上しました。

第 4 表

地方交付税算定結果

(単位:百万円)

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B)－(A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額
平成 14	1,071,670	733,815	△ 337,855	337,195	1,870
15	957,939	650,739	△ 307,200	305,379	1,450
16	968,332	686,378	△ 281,954	281,954	1,275
17	1,068,220	790,367	△ 277,853	277,853	1,149
18	1,153,182	907,905	△ 245,277	245,277	1,001
19	1,157,735	977,686	△ 180,049	178,069	868
20	1,158,136	978,775	△ 179,361	178,853	945
21	1,094,553	803,464	△ 291,089	290,104	1,109
22	990,509	696,875	△ 293,634	292,822	1,212

(注) 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。

地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充と子ども手当の創設に伴い、地方負担の増加に対応するための措置として交付される児童手当及び子ども手当特例交付金と、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金があります。平成 23 年度は、それらを合わせて 100 億円を計上しました。

地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成 23 年度は 1,112 億 1,500 万円を計上しました。

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が、法人事業税の増収に伴い増加したことにより、平成 22 年度当初予算と比べて、295 億 9,900 万円増となっています。

国 庫 支 出 金

2,317億6,350万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて76億9,266万円、3.2%の減となっています。

その内訳は、国庫負担金が1,438億2,233万円（H22:1,431億9,588万円）、国庫補助金が816億9,550万円（H22:823億9,583万円）、国庫委託金が62億4,568万円（H22:138億6,444万円）となっています。

府 債

3,820億3,500万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて840億3,800万円、18.0%の減となっています。

その主な要因としては、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補てん債（430億円減）及び地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債（400億円減）の減少が挙げられます。

また、臨時財政対策債等を除いた通常事業の財源とする起債額は、870億3,500万円で、平成22年度当初予算と比べて20億3,800万円、2.3%の減となっています。

その主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債611億5,400万円（H22:588億6,300万円）、府営住宅の建設事業等に充当する住宅まちづくり債170億7,300万円（H22:163億6,200万円）などとなっています。

諸 収 入

7,104億9,028万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて801億9,762万円、10.1%の減となっています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入6,543億1,323万円（H22:7,397億3,917万円）、宝くじ収入171億4,001万円（H22:173億4,974万円）、受託事業収入136億9,498万円（H22:109億5,645万円）などとなっています。

使用料および手数料

647億7,059万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて1億2,737万円、0.2%の減となっています。

その内訳は、使用料515億9,997万円（H22：512億4,152万円）、手数料131億7,062万円（H22：136億5,644万円）であり、使用料の主なものは、府営住宅使用料368億7,177万円（H22：360億7,857万円）、道路使用料23億3,639万円（H22：21億4,824万円）、手数料の主なものは、自動車運転免許証交付手数料50億9,032万円（H22：52億9,169万円）などとなっています。

繰 入 金

1,853億3,484万円を計上しており、平成22年度当初予算と比べて6,145億9,333万円、76.8%の減となっています。

その最大要因としては、22年度、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う各基金の特例処分を行ったことによる基金繰入金の減少であり、予算額は1,782億4,666万円（H22：7,922億8,495万円）となっています。

その他の歳入

以上のほか、地方消費税清算金1,743億1,100万円、財産収入90億6,113万円、分担金及び負担金73億6,036万円、交通安全対策特別交付金25億円、市町村たばこ税府交付金9億円、寄附金4億5,462万円、繰越金1万円を計上しています。